

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	95,213,724	94,943,502	127,935,104
経常利益(千円)	1,997,962	1,277,227	2,767,702
四半期(当期)純利益(千円)	968,782	567,419	1,647,482
四半期包括利益又は包括利益(千円)	927,404	853,557	1,809,646
純資産額(千円)	26,676,578	28,153,659	27,750,876
総資産額(千円)	101,290,686	104,555,405	104,466,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.08	44.33	132.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	44.15	-
自己資本比率(%)	26.0	26.6	26.2

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.21	32.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

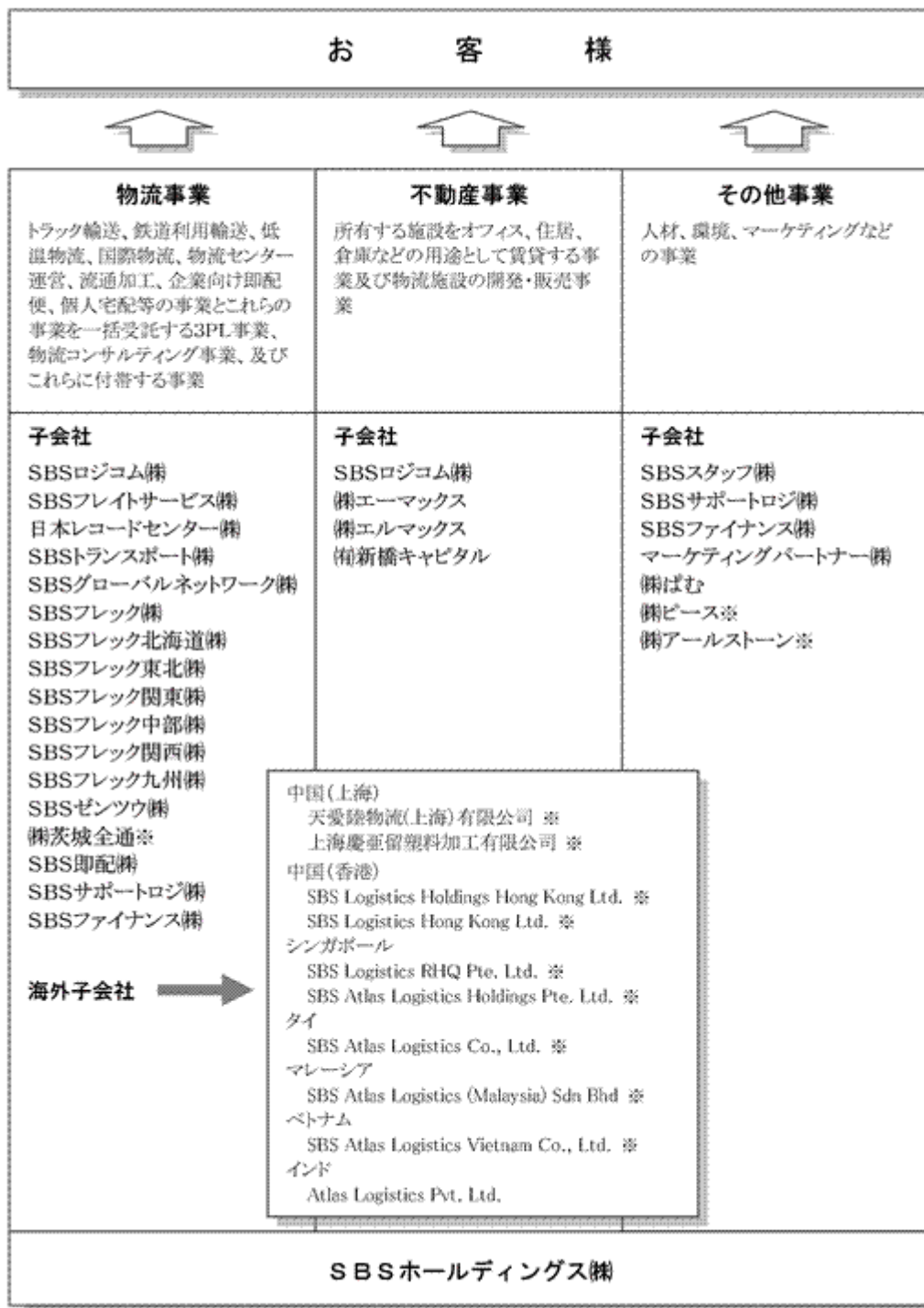
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、6月1日付けでブランド統一を実施いたしました。その一環として、物流事業を構成する子会社のうち14社の社名を「SBS」を冠した社名に変更いたしました。変更後の社名を反映した企業集団の状況は、以下のとおりです。

（企業集団の状況）

当社グループは、当社を純粋持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社23社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、下図には非連結子会社の一部（印）を含んでおります。

*関連会社の内訳は、(株)ゼロ（持分法適用関連会社）です。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融緩和や財政政策への期待感を背景として、株価の上昇や円高の是正が進行したことにより企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めました。一方、好転への期待が高まる個人消費は持ち直しの歩みが遅く、実体経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

物流業界では、景気回復への期待があるものの、高齢化や生産人口の減少、調達・生産・販売における海外比率の上昇などにより国内貨物総輸送量の減少が続いております。市場の縮小によって業者間競争が一層激化しているほか、お客様の物流費抑制や燃料調達単価の不安定な動向などが加わり、収益確保は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、6月1日、ブランド統一を実施しました。新しいシンボルマークとスローガンの導入や14社の社名を「SBS」を冠したものとしたほか、車両塗装、施設看板の変更、制服の統一などにも取り組んでおります。多額な投資を伴いますが、SBSグループの認知度や一体感を高めることで長期的な業容拡大に必ず寄与するものと考えております。

一方、業界トップ10入りを目指して掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”に向けて、事業戦略、投資戦略、海外戦略の推進に取り組みました。

事業戦略では、3PL事業のさらなる拡大をめざし提案営業を積極的に展開したほか、ドラッグストア、ホームセンター、眼鏡レンズメーカー、食品メーカーなど、新たに獲得した3PL業務の核となる物流センターの立ち上げに取り組まれました。一方、既存の音楽・レンタル産業向け3PL業務では、複数個所に分散、運営していた物流施設を、集約効果と効率化を狙いとして5月に最新鋭の大型物流センターへの移転・集約を行っております。

投資戦略では、当連結会計年度より開始する太陽光発電事業の施設が千葉県芝山町など4か所で完成、8月からは全所で売電を開始いたしました。物流施設開発では、7月には茨城県阿見町にて雪印メグミルク様向け車両基地の建設に着工、11月竣工を予定しております。9月には横浜市の公募型入札において磯子区杉田の5千坪の物流用地を約19億円で落札。2015年完成を目処に1万坪規模の物流センターを建設する予定です。なお、横浜市長津田で開発中の大規模物流センターは土地の造成が完了、2014年秋完成をめざし施設の建設を進めております。

海外戦略では、アジアの拠点拡充や体制整備に注力いたしました。3月に中国市場統括会社と香港での事業会社の現地法人2社を設立し、4月から日系メーカー向けの事業を開始しております。6月には日系企業の進出が著しいタイに2万坪の物流用地を取得し、当社グループ初の自社海外物流センターを2014年に開設する準備に入っております。また、海外展開がより円滑に進められるようシンガポールの地域統括会社と事業会社の再編などに取り組み、ASEAN地域の体制整備を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、949億43百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、ほぼ前年並みに回復してまいりました。一方、収益は次第に回復しつつあるものの、第1四半期の北日本の雪害影響、一部食品系物流センターの稼働率低下、競争激化による単価下落など物流事業の収益悪化影響を受け、営業利益は15億42百万円（同23.7%減）、経常利益は12億77百万円（同36.1%減）となりました。また、当連結会計年度の投資計画に基づく物流センター移転・集約やブランド統一の費用などを特別損失として計上しましたが、投資有価証券や有形固定資産の売却益などの特別利益を加えることで、四半期純利益は5億67百万円（同41.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業は、営業活動の強化に努めるとともに、新たに獲得した3PL業務向け物流センターの開設や既存の物流センターの移転・集約に取り組みました。業績は、第1四半期を底に四半期毎に確実に回復しており当第3四半期では売上高、営業利益ともに前年第3四半期を上回りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、887億83百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。一方、営業利益は、回復傾向にあるものの2億87百万円（同71.9%減）に留まり、1～2月の北日本の雪害によるコスト増、一部食品系物流センターの稼働率低下、即日配送の競争激化による単価下落などの落ち込みを補うには至りませんでした。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に持分を買い増した賃貸用不動産施設の賃料収入が寄与し、売上高は20億14百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は10億34百万円（同12.3%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、発送代行業業の子会社を連結対象外としたことなどにより売上高は41億45百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。営業利益は、マーケティング事業および環境事業の回復、人材事業の黒字化により1億3百万円（前年同四半期比443.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,045億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、現金及び預金や有価証券の減少により流動資産が21億29百万円減少した一方、物流拠点用地取得による土地の増加や車両の入れ替えならびに新センターや新業務向け器具備品購入などで固定資産が22億17百万円増加したことによるものであります。

負債は764億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少しております。これは主として長期借入金が22億97百万円、1年内返済予定の長期借入金が16億79百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が41億39百万円減少したことによるものであります。

純資産は281億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加いたしました。これは主として、配当金5億10百万円の支払いがあった一方で、その他有価証券評価差額金1億30百万円、為替換算調整勘定1億27百万円の増加や四半期純利益5億67百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,568,400
計	51,568,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,076,400	13,115,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,076,400	13,115,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	8,000	13,076,400	4,061	3,837,995	4,061	5,167,513

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,801千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,067,900	130,679	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	13,068,400	-	-
総株主の議決権	-	130,679	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）1 当社は、単元未満自己株式68株を保有しております。

2 上記の他、平成25年9月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））（以下、「本信託」）保有の当社株式が237,000株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,787	8,607,207
受取手形及び売掛金	15,080,274	14,210,483
たな卸資産	7,628,511	8,047,952
その他	6,330,377	6,206,480
貸倒引当金	69,955	51,712
流動資産合計	39,149,995	37,020,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,564,409	36,322,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,618,376	21,507,435
建物及び構築物(純額)	14,946,032	14,815,202
機械装置及び運搬具	15,797,504	16,373,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,436,258	12,457,519
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,246	3,915,670
土地	33,671,842	34,393,863
リース資産	4,751,726	5,269,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,196,882	2,270,177
リース資産(純額)	2,554,844	2,999,301
その他	3,344,534	3,383,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,355,602	2,436,906
その他(純額)	988,932	946,754
有形固定資産合計	54,522,897	57,070,792
無形固定資産		
のれん	1,078,891	979,837
その他	699,605	893,040
無形固定資産合計	1,778,496	1,872,878
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,292,475	8,803,680
貸倒引当金	276,866	212,356
投資その他の資産合計	9,015,609	8,591,323
固定資産合計	65,317,003	67,534,994
資産合計	104,466,998	104,555,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626,827	7,197,535
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
短期借入金	18,014,227	13,874,791
1年内返済予定の長期借入金	7,950,719	9,630,216
未払法人税等	556,610	183,994
賞与引当金	628,097	1,393,074
その他	6,297,224	5,919,068
流動負債合計	41,329,707	38,454,681
固定負債		
社債	1,174,000	918,000
長期借入金	20,913,930	23,211,373
退職給付引当金	3,519,012	3,509,500
その他	9,779,470	10,308,190
固定負債合計	35,386,414	37,947,064
負債合計	76,716,122	76,401,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,837,995
資本剰余金	5,418,063	5,436,249
利益剰余金	18,407,178	18,464,207
自己株式	286,424	220,016
株主資本合計	27,372,750	27,518,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,616	292,605
繰延ヘッジ損益	49,046	23,327
為替換算調整勘定	83,553	43,931
その他の包括利益累計額合計	29,016	313,208
新株予約権	34,620	37,889
少数株主持分	314,488	284,124
純資産合計	27,750,876	28,153,659
負債純資産合計	104,466,998	104,555,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	95,213,724	94,943,502
売上原価	86,033,964	86,388,912
売上総利益	9,179,760	8,554,590
販売費及び一般管理費	7,159,285	7,012,299
営業利益	2,020,474	1,542,291
営業外収益		
受取利息	9,849	7,626
受取配当金	43,018	51,536
持分法による投資利益	408,244	89,056
その他	100,822	123,510
営業外収益合計	561,935	271,730
営業外費用		
支払利息	461,815	437,710
その他	122,631	99,083
営業外費用合計	584,447	536,794
経常利益	1,997,962	1,277,227
特別利益		
固定資産売却益	329,510	101,395
投資有価証券売却益	-	285,800
その他	51,174	-
特別利益合計	380,684	387,196
特別損失		
事業所移転費用	-	191,637
ブランド統一費用	-	143,982
減損損失	417,257	-
その他	116,947	113,793
特別損失合計	534,204	449,413
税金等調整前四半期純利益	1,844,442	1,215,011
法人税、住民税及び事業税	610,198	486,556
法人税等調整額	286,726	163,626
法人税等合計	896,925	650,182
少数株主損益調整前四半期純利益	947,517	564,829
少数株主損失()	21,265	2,590
四半期純利益	968,782	567,419

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	947,517	564,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,065	127,723
繰延ヘッジ損益	29,271	25,718
為替換算調整勘定	141,282	131,553
持分法適用会社に対する持分相当額	831	3,732
その他の包括利益合計	20,113	288,728
四半期包括利益	927,404	853,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,259	851,612
少数株主に係る四半期包括利益	26,855	1,944

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、(株)ティー・アセットは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数 23社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	2,495,256千円	2,693,077千円
のれん償却額	283,152	213,158

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510,390	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,344千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,757,981	1,826,594	4,629,148	95,213,724	-	95,213,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,715	9,984	193,148	425,847	425,847	-
計	88,980,697	1,836,578	4,822,296	95,639,572	425,847	95,213,724
セグメント利益	1,022,445	920,753	19,016	1,962,215	58,259	2,020,474

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,765千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益48,494千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」及び「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「物流事業」で390,799千円、「不動産事業」で26,457千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,783,956	2,014,133	4,145,413	94,943,502	-	94,943,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,541	8,964	308,595	448,100	448,100	-
計	88,914,497	2,023,097	4,454,008	95,391,603	448,100	94,943,502
セグメント利益	287,794	1,034,229	103,417	1,425,442	116,849	1,542,291

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 31,979千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益148,829千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円08銭	44円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	968,782	567,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	968,782	567,419
普通株式の期中平均株式数(株)	12,407,951	12,799,320
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	44円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	53,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。